



CellSource

2019年10月期決算説明資料

セルソース株式会社

2019年12月



- 1. 会社概要
- 2. 決算の状況
- 3. 業績予想
- 4. 成長戦略

会社名 セルソース株式会社 (CellSource Co., Ltd.)

所在地 東京都渋谷区渋谷1-19-5

設立年月日 2015年11月30日

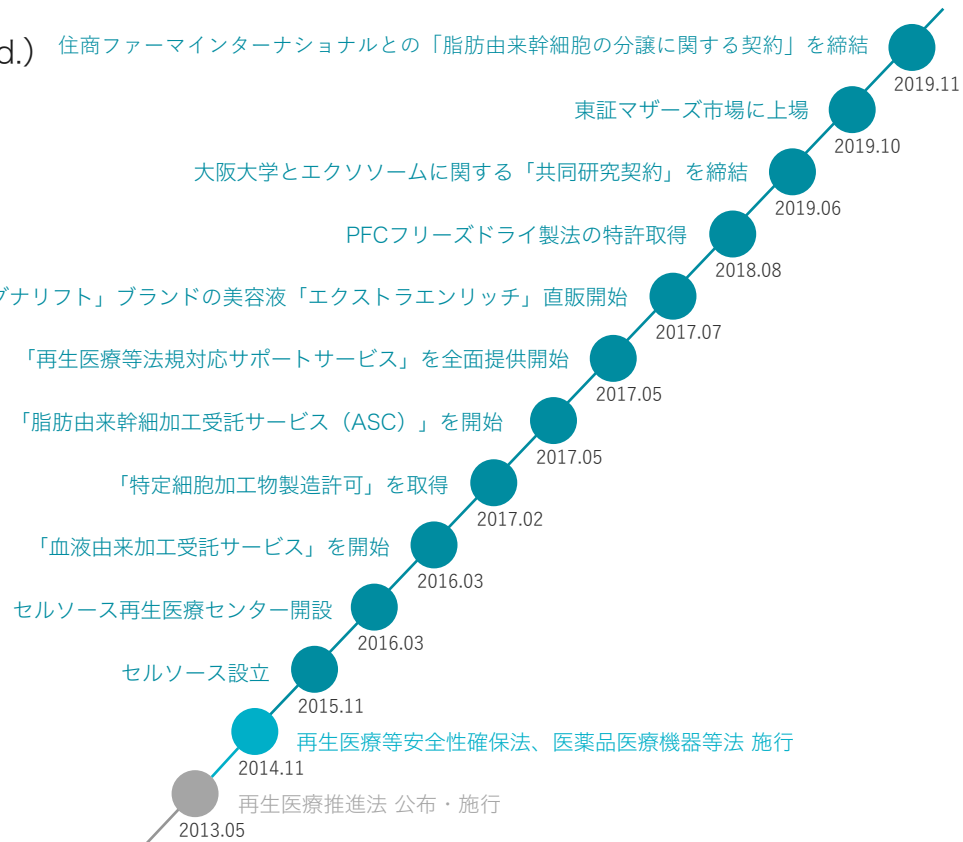
代表者 裙本 理人

決算月 10月

従業員数 58名 (2019年10月31日現在)

事業内容 再生医療関連事業
コンシューマー事業

加盟団体等 日本再生医療学会
再生医療産業活性化推進事業運営共同体
日本バイオテック協議会
日本ブロックチェーン協会





代表取締役社長CEO

裾本 理人 Masato Tsumamoto

2005年 神戸大学 発達科学部 卒業
2005年 住友商事株式会社 入社
2011年 ロシア プラスタン 駐在
2015年 セルソース株式会社 設立 代表取締役社長

すべての人生に、再生医療を。

再生医療は、いよいよ
「研究」から、「治療」の段階へ。
人生は、100年時代へ突入します。
生きる時間がふえたとき、問われるのは、健康な時間の長さ。
それは再生医療がカギをにぎる分野です。
セルソースは、厚生労働省の許可を得て
医療機関さま・研究機関さまと連携し、
誰もが利用できる最先端のプラットフォームをつくりました。
これからの再生医療は、可能性のかたまり。
人類に、治療の新時代がはじまります。
夢は現実へ。



取締役CFO
経営管理本部長

雨宮 猛

1986年 京都大学 経済学部 卒業
1986年 伊藤忠商事株式会社 入社
1999年 日本オンライン証券株式会社 入社
2008年 カブドットコム証券株式会社 専務執行役 CFO
2017年 セルソース株式会社 取締役CFO
経営管理本部長（現任）



取締役CCO
再生医療事業本部長

花木 博彦

1991年 岐阜大学 農学部 卒業
1991年 株式会社ニデック 入社
2005年 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング 入社
2016年 セルソース株式会社 入社
2017年 セルソース株式会社 取締役CCO
再生医療事業本部長（現任）



社外取締役

村上 憲郎

1970年 京都大学 工学部 卒業
1970年 日立電子株式会社
（現 株式会社日立国際電気）入社
2003年 Google日本法人 代表取締役社長
兼 米国本社副社長
2009年 Google日本法人 名誉会長
2017年 セルソース株式会社 社外取締役（現任）



常勤社外監査役

山下 公央

1974年 神戸大学法学部 卒業
1974年 株式会社三和銀行（現 三菱UFJ銀行）入行
2004年 株式会社UFJホールディングス 執行役員
リスク統括部・コンプライアンス統括部担当
2005年 カブドットコム証券株式会社 取締役会長
2010年 雄洋海運株式会社（現 J X オーシャン株式会社）
常勤社外監査役
2010年 大阪証券金融株式会社（現 日本証券金融株式会社）
社外監査役
2014年 株式会社名村造船所 社外監査役（現任）
2017年 株式会社NSD 社外取締役（現任）
2018年 セルソース株式会社 常勤監査役（現任）



社外監査役

小山 秀夫

1977年 上智大学大学院文学研究科修士課程修了
1992年 国立医療・病院管理研究所医療経済研究部部長
2002年 国立保健医療科学院経営科学部部長
2004年 川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科
博士後期課程修了
2007年 静岡県立大学経営情報学部学部長
2007年 静岡県立大学大学院経営情報学研究科科長
2010年 兵庫県立大学大学院経営学研究科
医療マネジメントコース主任教授
2018年 兵庫県立大学大学院経営学研究科特命教授・
兵庫県立大学名誉教授（現任）
2018年 セルソース株式会社 社外監査役（現任）



社外監査役

尾崎 恒康

1994年 東京大学法学部第一類 卒業、司法研修所（48期）
1999年 東京地方検察庁特別捜査部 検事
2003年 法務省大臣官房訟務部門行政訟務課付
2004年 総務省行政管理局企画調整課行政手続室 課長補佐
2008年 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
2013年 弁護士法人西村あさひ法律事務所 福岡事務所代表
2014年 東ソー株式会社 社外監査役（現任）
2016年 株式会社高田工業所 ガバナンス委員会委員長
2019年 セルソース株式会社 社外監査役（現任）

再生医療推進法施行

2013

研究区分 治療区分

再生医療等安全性確保法

リスクに応じた再生医療等の提供計画の提出を義務づける
従来、医療機関にて行われていた細胞加工の外部委託を可能に

再生医療市場誕生

2014

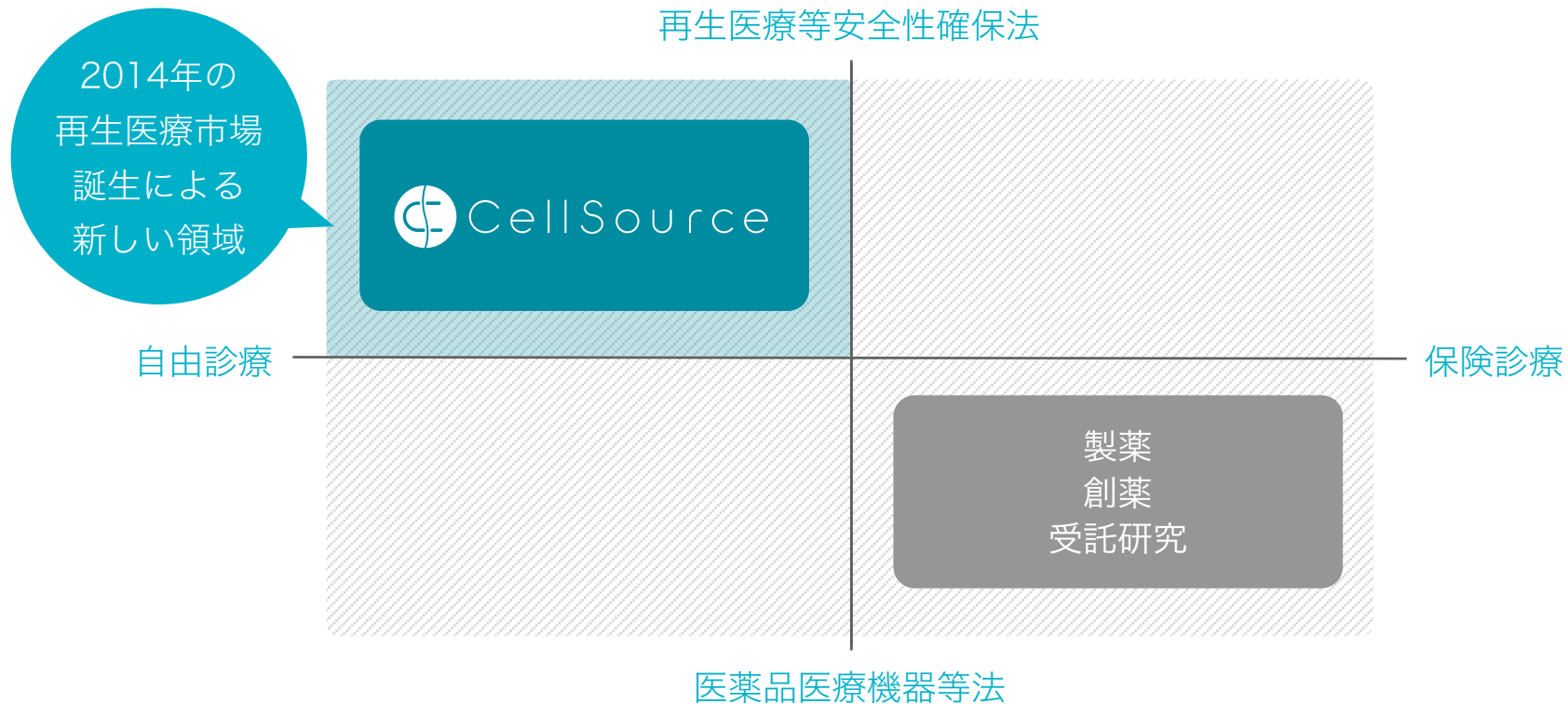
医薬品・化粧品・医療機器の製造販売

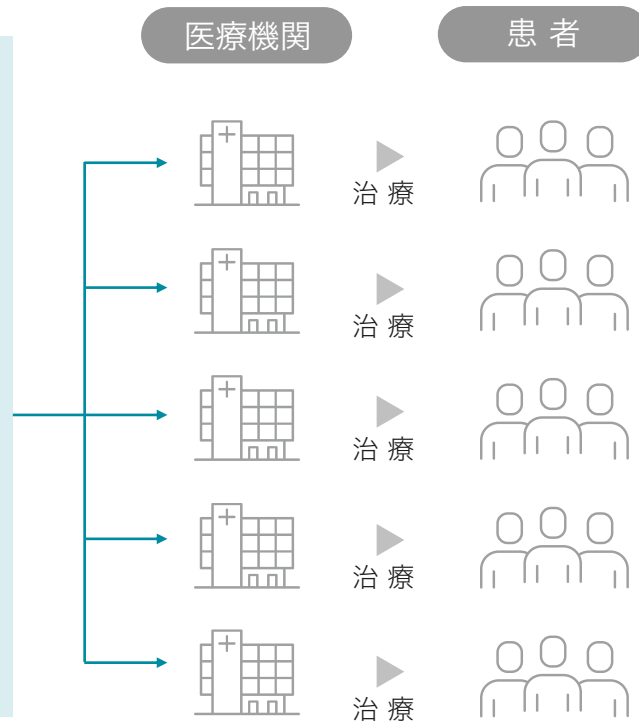
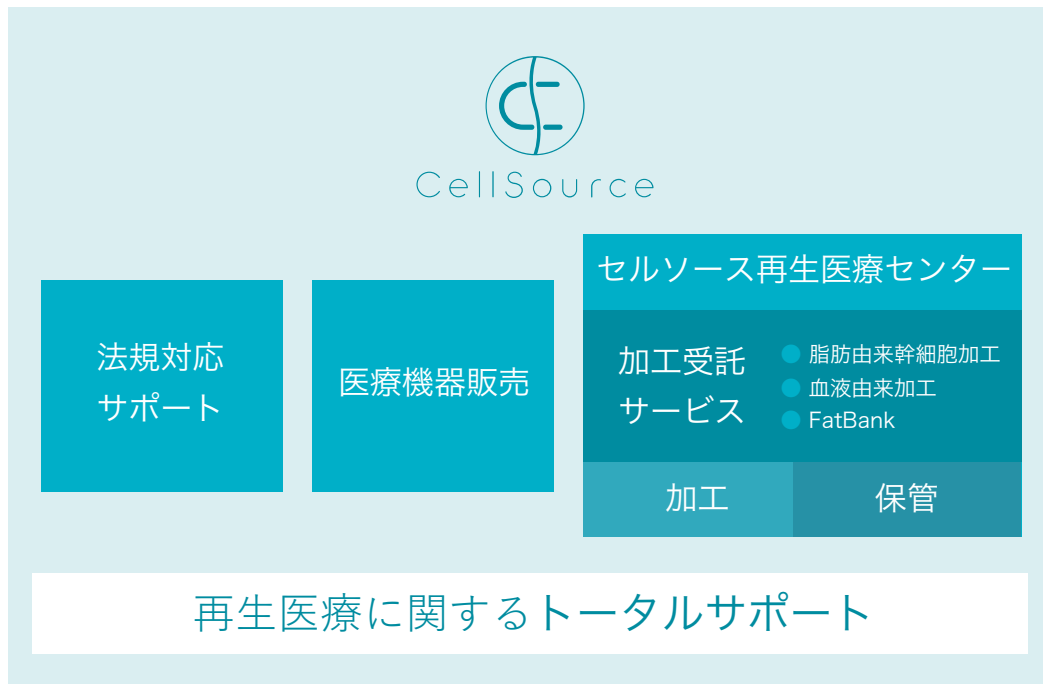
医薬品医療機器等法

従来の「薬事法」を改正し、「再生医療等製品」を新たに定義
再生医療等製品に限り、一定の条件を満たすことで、
厚生労働大臣が早期に製造販売承認を与える事が可能に

セルソース創業・参入

2015







脂肪由来幹細胞加工受託サービス (ASC)

採取する脂肪組織は20mlと少量、
培養後複数回に分けての投与可能

脂肪組織

脂肪由来幹細胞の抽出・培養

血液由来加工受託サービス (PFC-FD)[※]

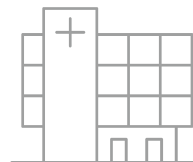
フリーズドライ化により、
医療機関にて常温かつ長期間での保存が可能

血液

特許取得

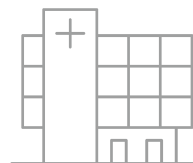
血液加工・フリーズドライ
(PFC-FD加工)

医療機関



▶
治療

患者



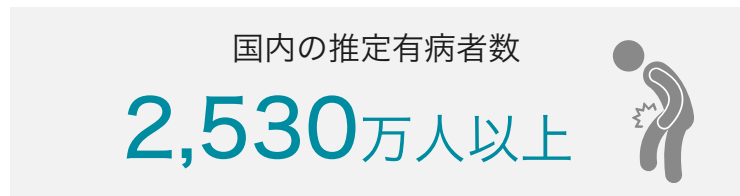
▶
治療



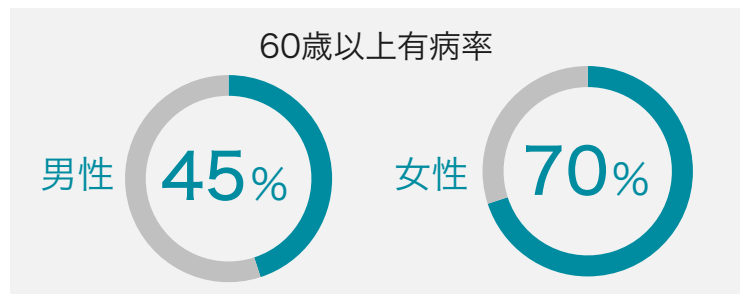
(※) 当社の血液由来加工受託サービスは、特許取得済みの当社独自技術により多血小板血漿 (PRP) を「PFC-FD」化し、医療機関にて常温かつ長期間での保存を可能にしております。

変形性膝関節症とは

変形性膝関節症は、膝のクッションの役割を果たす軟骨が、加齢や肥満等の様々な原因により磨り減ることで負担がかかり、膝関節に炎症を起こす病気です。

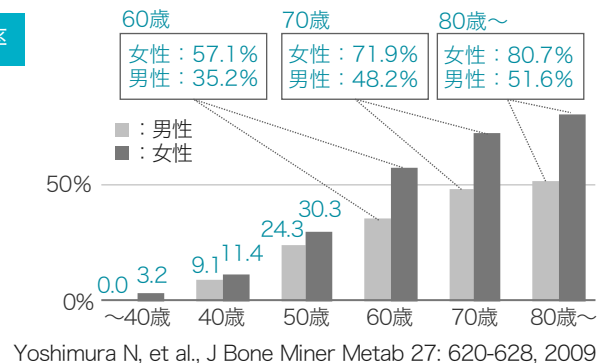


Yoshimura N, et al., J Bone Miner Metab 27: 620-628, 2009

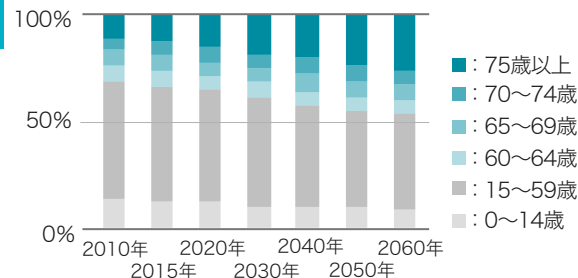


「Yoshimura N, et al., J Bone Miner Metab 27: 620-628, 2009」より当社算出

変形性膝関節症の有病率



年齢区分別人口比率推計



2010年は総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

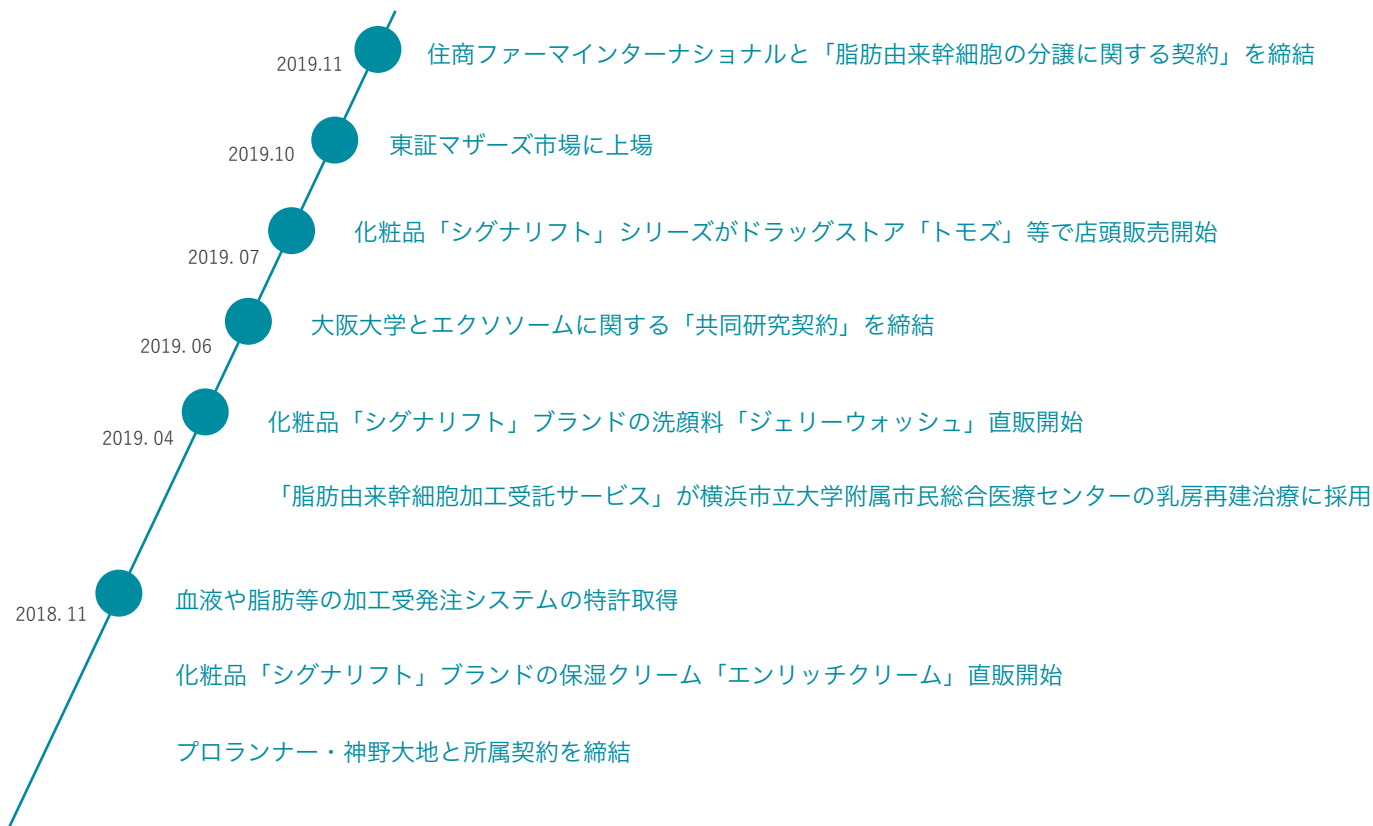


創業以来当期まで連続で増収増益を達成

(百万円)	第3期 (前期) (2017年11月-2018年10月)	第4期 (当期) (2018年11月-2019年10月)	前期比
売上高	1,212	1,611	+398 (+33%)
売上総利益	875	1,153	+277 (+32%)
販管費	580	826	+245 (+42%)
営業利益	295	326	+31 (+11%)
当期純利益	193	199	+6 (+3%)

加工受託数、提携医療機関数ともに順調に拡大。上場にとまなう人員・管理体制強化のため販管費増加し、営業利益率低下

	第3期（前期） (2017年11月-2018年10月)	第4期（当期） (2018年11月-2019年10月)	前期比
営業利益率（%）	24.3	20.3	▲4.0pt
脂肪由来幹細胞 加工受託件数（件）	589	806	+217
血液由来 加工受託件数（件）	1,731	4,422	+2,691
期末提携医療機関数（院）	133	296	+163



(百万円)

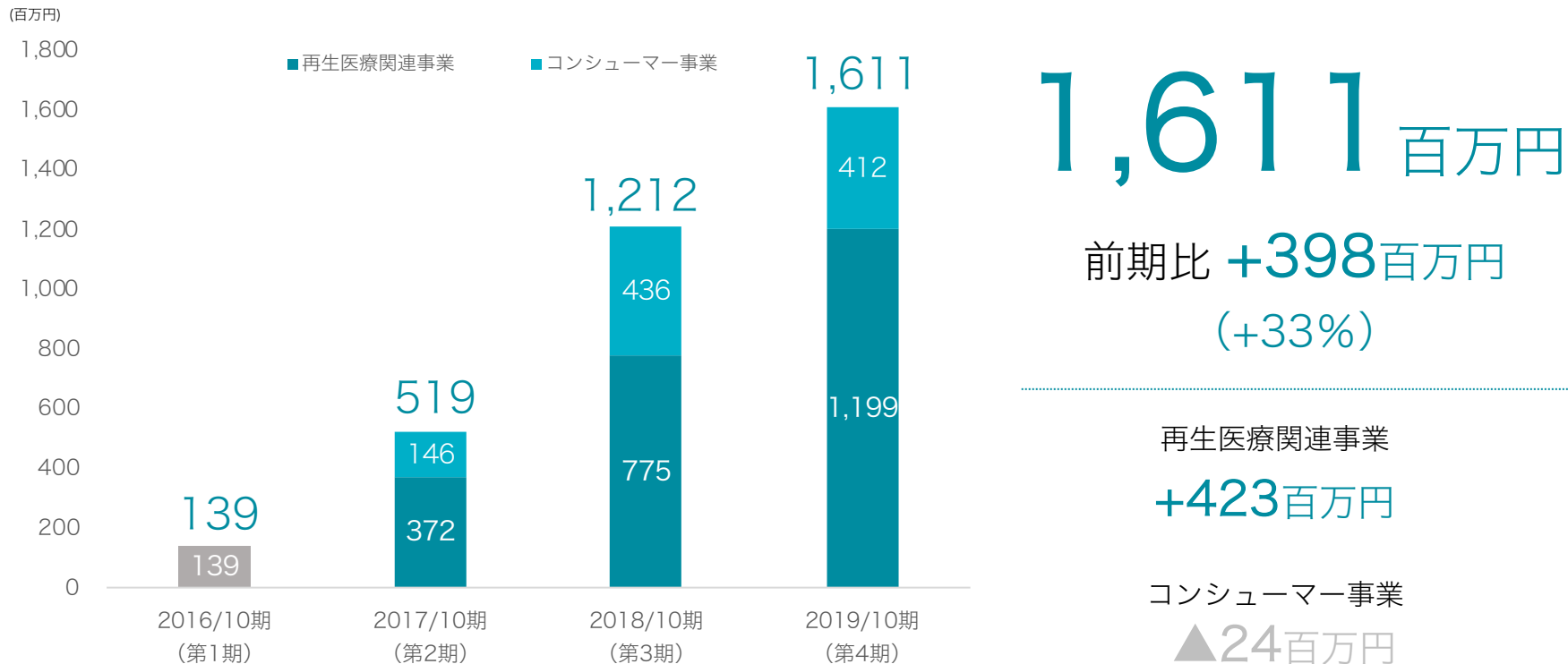
現金・預金	1,333	流動資産	1,654	前受金	69	流動負債	230
売掛金	135			未払金	47		
商品・製品	99			その他	113		
その他	85			リース負債	4	固定負債	4
有形固定資産	73	固定資産	187	資本金	593	純資産	1,607
無形固定資産	4			資本剰余金	503		
投資その他資産	110			利益剰余金	510		

資産合計 1,842

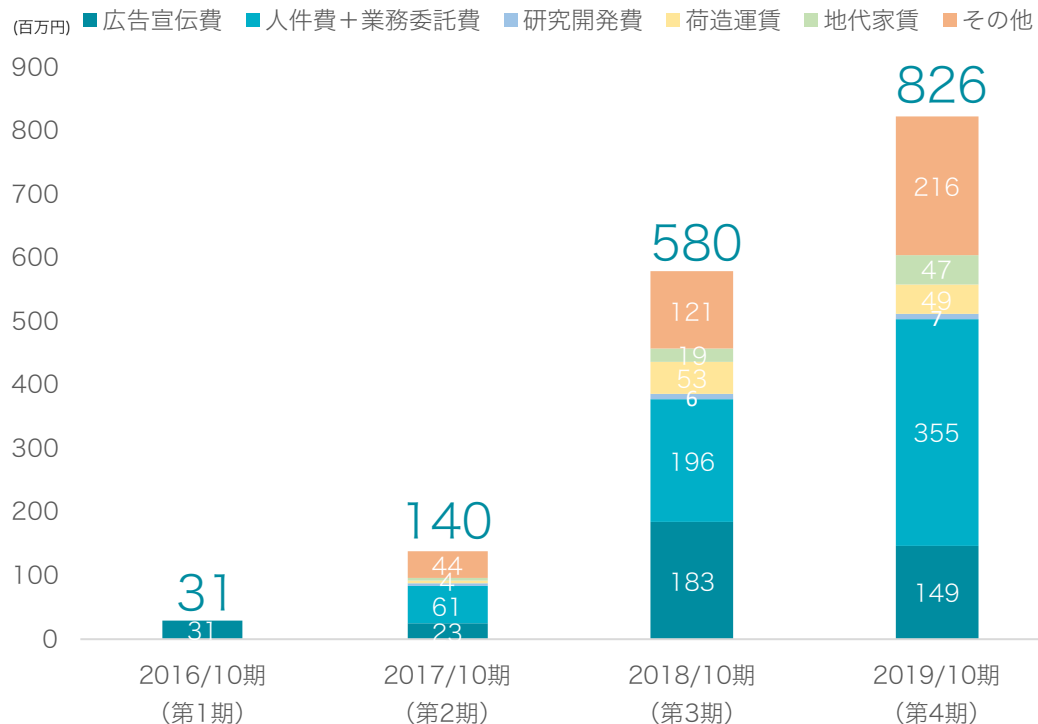
負債純資産合計 1,842

「自己資本比率 87%」 「流動比率 719%」

加工受託件数の増加等により再生医療関連事業は増収。EC環境の変化に対しコンシューマー事業は価格戦略を見直し



人員の増強や内部管理体制の強化を目的として販管費は増加



826

百万円

前期比 **+245**百万円
(+42%)

広告宣伝費

▲ **33**百万円

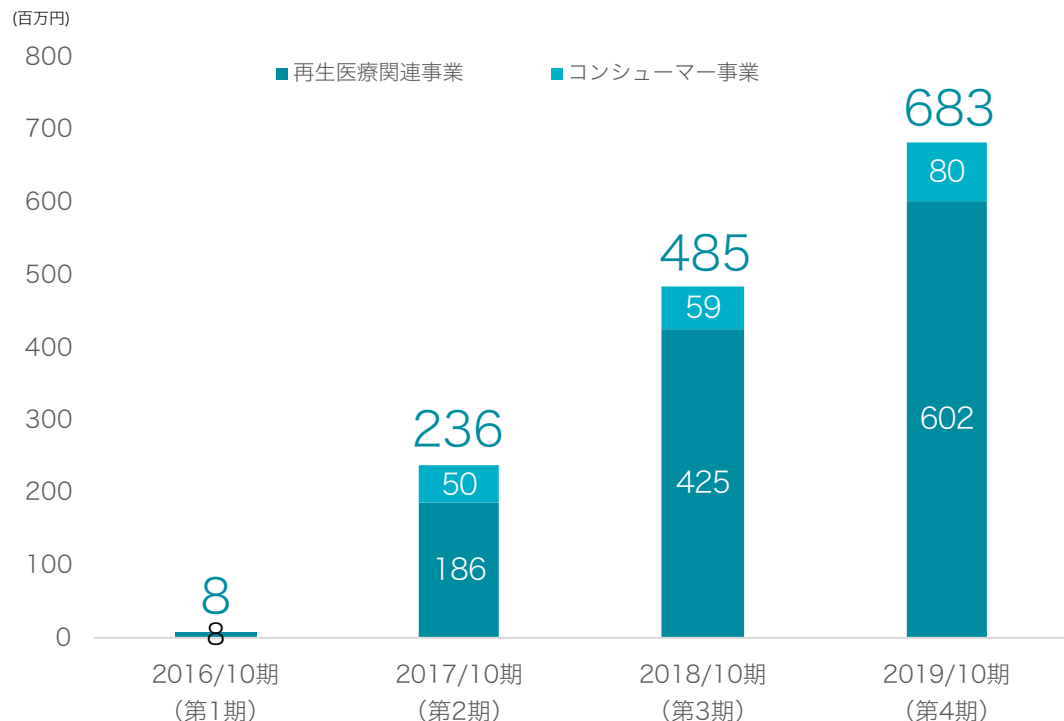
人件費+業務委託費

+158百万円

地代家賃

+28百万円

加工受託件数が増加した再生医療関連事業、大手ドラッグストア「トモズ」での販売を開始したコンシューマー事業、いずれも増益



683 百万円

前期比 **+198** 百万円
(+41%)

※全社費用356百万円を控除した当期営業利益は326百万円です。

再生医療関連事業

+177 百万円

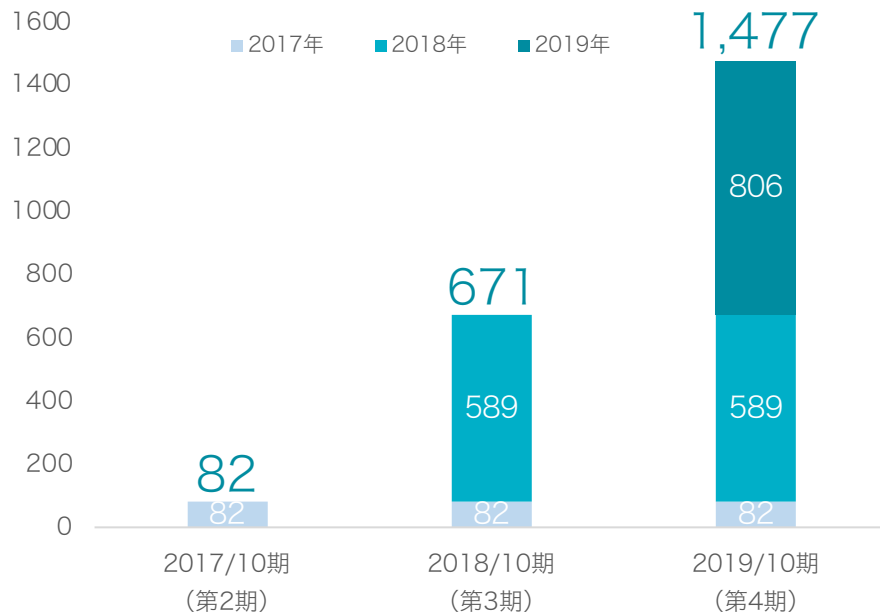
コンシューマー事業

+21 百万円

※各セグメントに含まれない全社費用を除く数値です。

脂肪由来加工受託件数は着実に増加。四半期ベースでは2四半期連続で過去最高を更新

脂肪由来幹細胞加工
受託件数 (ASC)



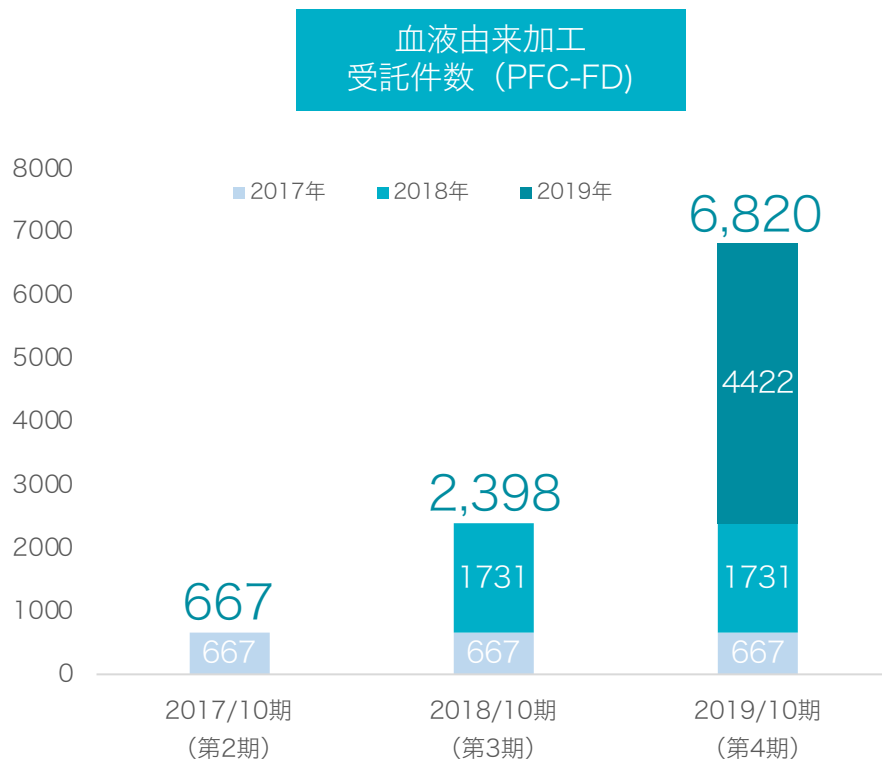
累計

1,477 件

当期 806件

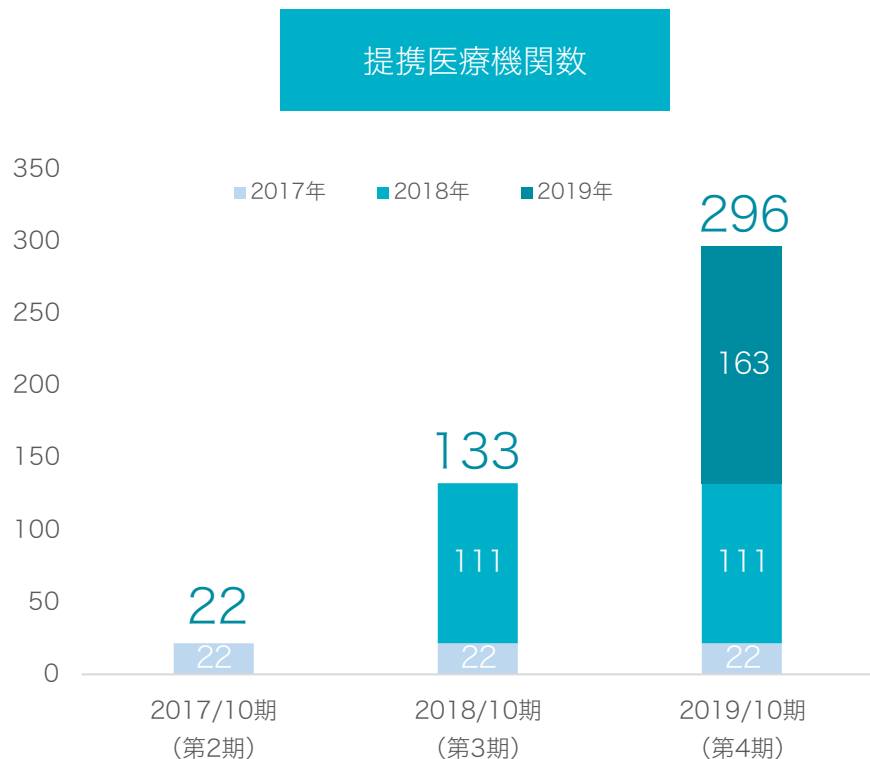
Q4 273件

四半期ベースでは、2018年10月期第2四半期以降7四半期連続で過去最高を更新し、年間受託件数は4,422件を達成



※2017/10期の667件には、血液由来加工受託サービス開始(2016年3月)以降の2016/10期実績188件を含んでおります。

提携医療機関数は急増。しかし国内の整形領域の医療機関数の2%にも満たず、今後も更なる増加が見込まれる。



※提携医療機関数には、加工受託サービス提携医療機関数に、再生医療等法規対応サポートサービスの契約医療機関数を加えております。
 ※2017/10期の22院には、2016/10期の契約6院を含んでおります。



1. 会社概要 2. 決算の状況 3. 業績予想 4. 成長戦略

好調な再生医療関連事業を背景に創業以来4期連続の増収増益を見込む

(百万円)	第4期 (実績) (2018年11月-2019年10月)	第5期 (予想) (2019年11月-2020年10月)	増減
売上高	1,611	1,972	+361 (+22%)
営業利益	326	365	+38 (+12%)
経常利益	303	365	+62 (+21%)
当期純利益	199	234	+35 (+18%)

再生医療関連事業

再生医療に対する社会的認知度の一層の高まり等を背景とした提携医療機関数の増加や変形性膝関節症以外の治療用途への当社サービスの広がり等を踏まえ、加工受託サービス、コンサルティングサービス、医療機器販売ともに引き続き堅調な成長を継続していく見込み

コンシューマー事業

自社Webサイトの販売手法の最適化と「トモズ」等店舗向け販売の活性化を通じ、「シグナリフト」ブランド化粧品の販売強化を図る

- 
1. 会社概要
 2. 決算の状況
 3. 業績予想
 4. 成長戦略

住商ファーマインターナショナルとセルソース、脂肪組織由来幹細胞の分譲契約を締結し研究用途での提供を開始



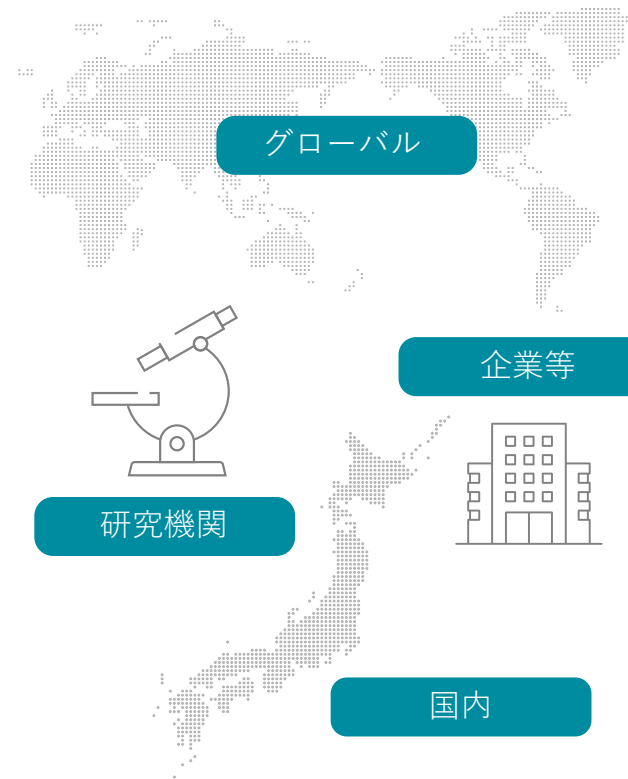
CellSource

ヒト脂肪組織
由来間葉系幹細胞
(培養・加工)



【住商ファーマインターナショナル株式会社】

住友商事株式会社の100%子会社で、住友商事グループの中核事業会社として、グローバルベースのネットワークを駆使し、創業に関する研究機器や世界最大の研究用遺伝子・細胞バンクである米国 ATCC 等の生物資源の提供、国内外ベンチャー、製薬企業などの有望な医薬品（候補化合物）・基盤技術等のライセンス・共同研究の斡旋・仲介サービスの提供に始まり、医薬品原料・中間体・副資材の供給まで、医薬・医療・創薬分野において一貫した質の高い商品・サービスを提供しています。



様々な大学・行政機関と提携し、事業に取り組む

大阪大学

細胞分泌物を濃縮させた因子による変形性関節症治療法の開発

「エクソソーム」を含む細胞分泌物を用いる変形性関節症への治療法確立に向けた共同研究を実施。

横浜市立大学

大学附属病院初の脂肪由来培養幹細胞を用いた再生医療による乳房再建

横浜市立大学附属市民総合医療センターにて、乳がん治療等による乳房切除後の再建を目的とし、当社で培養・加工を受託した脂肪由来幹細胞を用いた再生医療を開始。

大阪府

「（仮称）未来医療推進機構設立準備組織」の構成員に選出

大阪府が目指す、再生医療をベースとした「未来医療国際拠点」全体をオーガナイズする「（仮称）未来医療推進機構」の準備組織構成員として計画に参画。

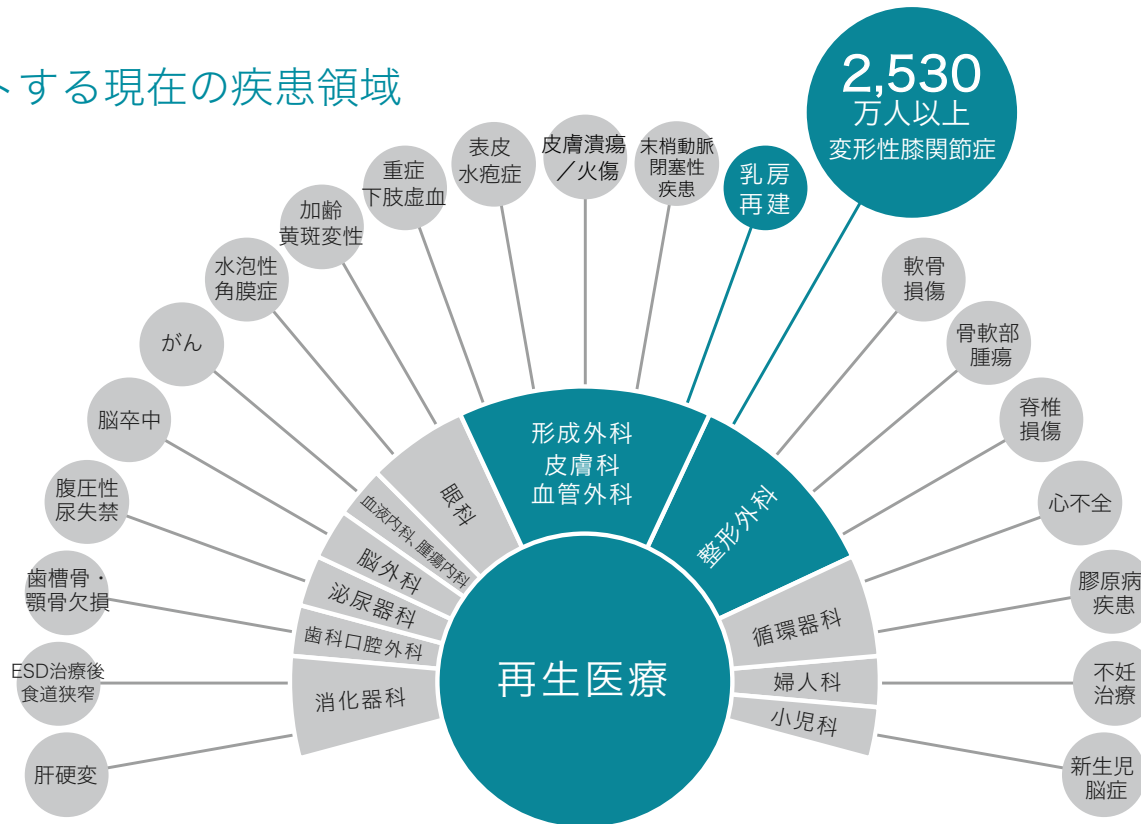
沖縄県

再生医療産業活性化推進事業の受託

琉球大学等とともに、再生医療等製品の開発等を支援する基盤を沖縄に構築することを目指す沖縄県事業を受託。

整形外科領域・形成外科領域に加え、今後、更なる対象領域の拡大が見込まれる

当社がサポートする現在の疾患領域

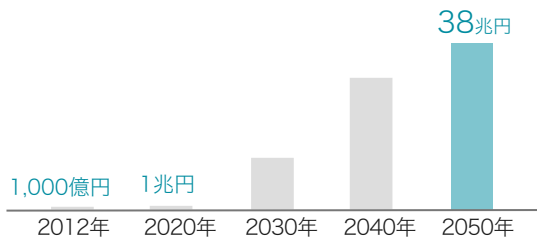


周辺産業を含め潜在的に大きな成長市場

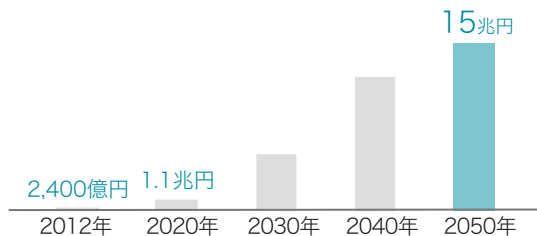
世界



再生医療の将来市場規模予測 (世界)



再生医療周辺産業の将来市場規模予測 (世界)



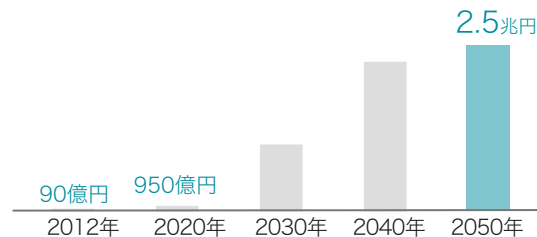
2050年
市場規模予測

53兆円

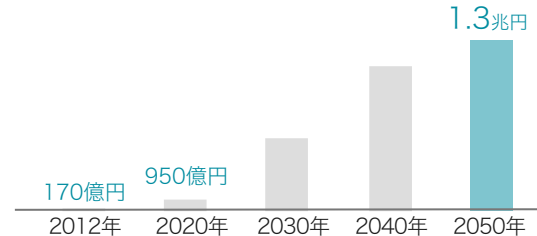
日本



再生医療の将来市場規模予測 (国内)



再生医療周辺産業の将来市場規模予測 (国内)

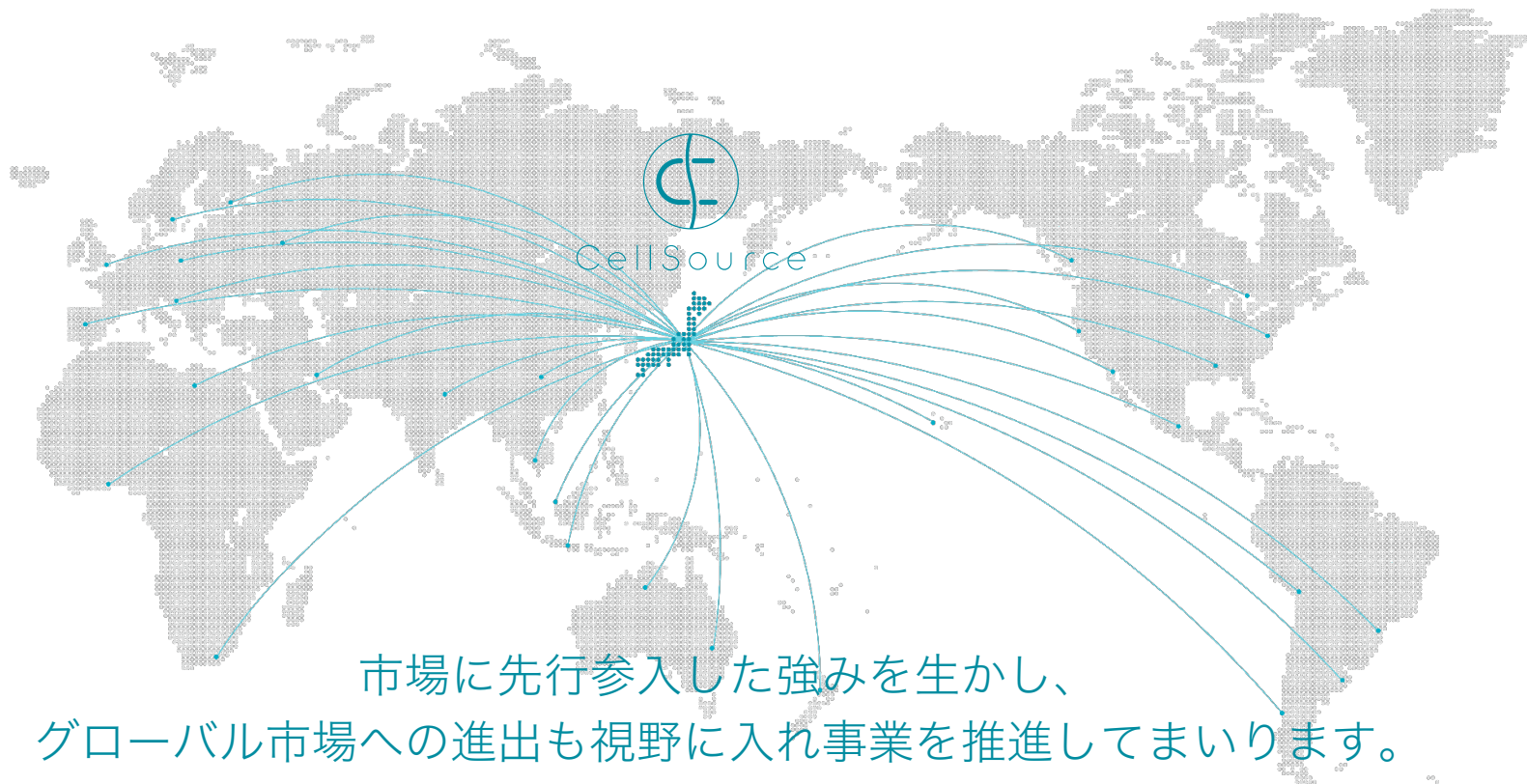


2050年
市場規模予測

3.8兆円

出典：経済産業省 生物化学産業課 2015年8月「法施行を踏まえた 再生医療の産業化に向けた取組」

日本は再生医療関連法基盤の先進国。当社の事業モデルはグローバル展開が可能



本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、市場環境、法的規制、品質・安全性の確保及び製造体制、特定の取引先、風評リスク、研究開発、広告宣伝戦略、システム障害等が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。



CellSource